


# 一般質問通告書

次の通り質問したいので通告します。

平成 28年 5月 25日

山北町議会議長 府川輝夫 殿

受付番号	第 4 号	質問議員	2番	藤原 浩	
件名	官・民・地域協働による、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを				
要 旨					
<p>山北町では、人口減少と共に高齢化が進み、3月1日現在高齢者人口は3,925人、高齢化率は35.4%と住民の、およそ3人にひとりが高齢者である。さらに全戸約4,200世帯のうち380世帯弱がひとり暮らしの高齢者である。町では高齢化に対応した施策として、かかりつけ医療機関や緊急連絡先のなどの情報をシートに記入してもらい、自宅で保管する「救急医療情報キット配布」や自力避難が困難な者の名簿作成を民生委員と協働して進めている。しかしそうした取り組みでは、解消できない課題がある。</p> <p>これまでの取り組みでは、支援に抵抗を感じる方など、全ての高齢者を対象にすることは出来ない。また民生委員の負担増も課題になる。そうした課題を解決するため、民間事業者と地域の方の力をお借りし、協働して課題解決に取り組むべきと考え、以下の質問をする。</p> <p>1) 山北町は、山間部が多く、地域によっては商店も少なくなり、商店のない集落では、日常の買い物さえ困難な高齢者が少なからずいる。そうした課題解決のため、行政、商工会、地元商店、宅配業務を行う運送業者が連携して、「やまきた宅配サービス」の実施に向け取り組んでどうか。利用者は、提携した地元の商店に電話かFAXで午前中に注文を入れ、運送業者が当日の夕方までに商品を配達する。運送事業者は、配達業務の際、利用者の健康状態に不安を感じる点が有れば、すぐに役場に電話で連絡する。行政・商工会・地元商店が連携することで、地域活性化と高齢者の見守り支援が同時に行える魅力的な取り組みであると考えがどうか。</p> <p>2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり推進のため、従来の民生委員等による訪問に、地域内の物流事業者・金融機関・新聞配達業者等に加わって頂き、見守り活動に関する協定を結び、それぞれの通常業務の中で、見守り活動を実施する体制を整備する取り組みをすべきと考えるがどうか。</p>					